

九州北部豪雨災害

被災者支援、復旧復興対策推進へ全力

九州北部豪雨災害発生後、初の県議会となる9月定例会が9月11日から10月13日の日程で開かれました。日本共産党県議団は、この間、党国会議員団や現地党組織と共に被災地を調査し、被災地の首長や各種団体、被災住民から直接要望を聞き取ってきました。今議会では、被災地の切実な声を議会にぶつけ、被災者支援、復旧復興対策推進へと奮闘しました。



一般質問
高瀬菜穂子

半壊住宅も公費解体の対象に 県独自の「災害基金」創設を

一般質問
高瀬菜穂子議員

高瀬菜穂子議員は「解体せざるを得ない半壊住宅」について、被災者生活再建支援法の制度の対象となるのに「公費解体」の対象にはならない矛盾を指摘。「国に法の解釈を見直させ適用を求めよ」と要求しました。また、中越地震時の新潟県を例に、国の制度では手

の届かないきめ細かな支援ができるよう、県独自の「災害基金」の創設を求めました。

服部知事職務代理者は、半壊家屋の解体・撤去について「国の補助対象にするよう、強く働きかけを行っている。国への要望を継続する」と答えました。

自治体職員減少、JR復旧、森林整備対策、被災商工業者支援、山地災害、河川整備、土砂災害・・・

決算特別委員会質疑
山口律子委員



決算特質疑
山口律子

決算特別委員会で、山口律子委員は災害問題全般にわたって質疑を行いました。

自治体職員が大幅に減少しているもとの今回の災害対応について質し「これ以上の職員削減路線を改めよ」と要求しました。

JR日田彦山線の復旧問題については、「絶対に廃線にせず早期復旧を」と求め、「引き続き、JR九州に対し強く働きかける」との答弁を得ました。

今回の災害に関連して多面的機能を有する森林保全問題を取り上げ、国の森林整備予算を増やし森林整備、林業対策に取り組む必要があると追及。あわせて林業の担い手確保・育成を強く求めました。

被災商工業者の支援策について、事業再開するまで復旧状況の把握を求め、「グループ補助金」など施設・設備の復旧を促す「直接補助」の制度を国に求めるとともに、県独自の支援策を求めました。「国に引き続き求めていく」との答弁にとどまりました。

総括質疑では、国の「流木災害等に対する治山対策検討チーム」の検証を受けての総合的な山地災害対策、県内13000カ所の土砂災害危険箇所対策、河川整備計画の策定と整備事業の促進をそれぞれ求めました。また、災害の被害額に個人家屋などが含まれない問題を指摘し、「防災・減災のためには把握が必要」だと検討を求めました。

共産党提出

「被災者生活再建支援法及び、災害等廃棄物処理事業補助金制度の拡充を求める意見書」案

民進党・県政クラブが賛成、自民、公明、緑友会の反対で否決されました。

検索

<http://www.jcp-fkengidan.jp>